

【取扱い嚴重注意】

平成24年3月8日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局

三田浩平

平成24年2月2日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

民主党衆議院議員 長島 昭久

2 聴取日時

平成24年2月2日午後3時00分頃から同日午後4時30分頃まで

3 聴取場所

衆議院第一議員会館510号室

4 聴取者

高野委員、高嶋参事官、岡田参事官補佐、三田主査、齊藤事務官

5 ICレコーダーによる録音の有無等

あり

なし

第2 聴取内容

日米協議、放射線被ばく線量限度500mSvへの引き上げ検討について
別紙のとおり

第3 特記事項

被聴取者は、下線部について特に強く不開示を希望している。

また、本聴取時に、被聴取者から以下の資料の提出があったので、末尾に添付する。

- ・別添1 「原発対応に関する日米調整機能の再構築についての提案」
- ・別添2 米国NRC等との会合についての概要
- ・別添3 Voice July, 2011 P.134-139 「原発対処—日米協力の舞台裏」

以上

【取扱い厳重注意】

別紙

○質問者 本日はお忙しい中を本当にありがとうございます。事前にお渡ししている質問項目に沿いましてお伺いしたいのですが、まず海外協力の関係につきまして、長島議員はいつから原発事故に関わられるようになったのでしょうか。

○長島議員 3月17日の木曜日に細野補佐官、当時は東電との統合対策本部の事務局長、彼から最初2つ話がありまして、1つは当時冷却のための放水をめぐって現場がかなり混乱していました。これはちょっとアイデアがないですかねと。私はちょうど防衛政務官を退いたばかりだったものですから、この問題で間に入ってもらえませんかというのが1つだったのです。それで行きましたら、まず最初に、その前に例の危険業務限界放射線量というか、線量限度、当時は。

○質問者 250mSv。

○長島議員 250にもまだ上がっていなかったのではないかな。

○質問者 250にはもう16日に。

○質問者 14日です。

○長島議員 14に上げたばかりですね。それまでは100だったのです。ICRPから既に何度も勧告を受けていて、国際基準に、500に合わせるようにと。それを日本としてはずっと厳しめにしてきたわけですが、いよいよ線量が厳しい状況の中でも作業してもらわなければならない可能性が出てきたので、関係府省を回って政務三役をお願いしてきてくれと、これが最初のミッションだったわけです。だから国際協力とは関係ない問題ですが、ここにも書いてあったので触れますと、あのときは人事院、厚生労働省、経産省、この3つを回りまして、経産省では副大臣の池田さん、厚労省は、これも副大臣の小宮山さん、人事院は人事院の総裁が多分おられたと思います。違ったか。

○質問者 江利川総裁。

○長島議員 江利川総裁に直接お話をし、実は14日に上げてもらったばかりなのだけれども、これは国際基準ではどうだこうだと説明もして、それでお願いできないだろうかという話をして、一巡して、そのときはみんなOKという感じだった。それで大丈夫だ、みんなそれぞれ、その方向でという感じだった。恐らくそこから大臣に上がって、もう少し上の判断があったのでしょうか。翌日か翌々日に、細野補佐官から、あれは本当にいろいろ御努力をいただいたのだけれども時期尚早ということになしになりましたと、それはしょうがないね、ということがあったのです。

17日の夜に例のヘリコプターの放水が初めてできて、前日失敗したものがもう一回来て。さあ夜どうしようかと、夜もかなり緊迫した。消防庁の車と、消防車と警察とどちらが先にやるかとか何かいろいろあって、そういうすったもんだがあって、その日の夜中にどうしようかということで、そこは原子力災害対策特別措置法に基づく対策本部ができて、本部長が総理大臣たる菅直人総理だったわけで、その条文をもう一回見直してみると、関係機関に必要な指示ができると。自治体にもできるし、関係機関にもできるし、指定公共団体にもできるしということで、これだけの権限があるのだから、現場でどちらが先にやるかとか、どこがイニシアチブを握るかとかではなくて、それはいろいろ省庁の縄張りもあるのだけれども、一番責任を持ってしっかりやれるのは自衛隊なのだから、自衛隊

【取扱い嚴重注意】

に現場のコントロールを任せるみたいなことを、総理から各関係機関に指示を出せばいいではないかという話になって。

○質問者 それは先生が。

○長島議員 私が。もし今、動いていないのだったら指示を出したらいいではないか、それができないではないかと申し上げた。

それで、翌日 18 日に、夜中にドラフトをつくって総理のところを持っていきました。それがこれなのですけれども、私がよく知っている役人にも手伝ってもらって。済みません、正確に言うと 18 日に私が官邸にいる細野補佐官と行って、総理に指示をしたらいいではないかと言うと、そうしたら、総理は、指示はしていると。指示はしているのだけれども、国家公安委員長は警察、現場に指揮命令することはできない、それから、消防庁は地方自治体が管理しているから総務大臣ではだめだという話だったのです。それで、枝野官房長官も入って、福山副長官も入って議論していたら、では書面で出したらいいではないか、文書でということ、文書で出そうという話になって、それで私が起案して、役人にも手伝ってもらって、それでつくったのがこれなのです。これで、ダイレクトに総務大臣ではなくて消防庁長官、国家公安委員長ではなくて警察庁長官あてにしてこういうものをつくった。

僕は官邸がつくって出せばすぐ通ると思ったのだけれども、これを今度全部、当然、合議するわけです。防衛大臣が渋っているとか総務大臣が渋っているとかいろいろありました。しかし、最終的には私の記憶では 22 日に指示書が発出されたのだと思うのです。違いますか。21 日に指示書が最終的にそれぞれの各省の稟議を経て出されました。成果としてはこれが 1 つ。

そしてもう 1 つは、18 日の朝にアメリカの NRC が東京電力に初めて来たのです。統合対策本部にいいよ来たわけです。勿論 NRC はもう少し前から日本に入っていたのは知っていたのですけれども、要するにいろいろなところに行ったのだけれども実態がよくわからんということで東京電力に来たのです。それで細野補佐官も忙しかったので、長島さん、ちょっとアメリカのことだから相手をしてよということで、東京電力の上の会議室でお会いをしました。カストーさんという人がアメリカから来ておまして、要するに NRC の日本への派遣の代表で来ているのだけれども、そのすぐ下の人でした。名前はもう忘れてしまった。その方とあと数人来て、青い顔をして座っておられました。私も、今ちょっと統合本部で手伝っている国会議員の長島ですと挨拶したら、彼らは非常に困っていると、どこへ行けば正確な情報が入るのか、どこで意思決定されているのかがなかなかつかめない、非常に困っているということだったので、私はそんなことで困っているのかと思ったものですから、すぐ細野補佐官に電話をして、ちょっと上がってきてくれと。下の対策本部におりましたので。この男がまさに統合対策本部で東電と政府の間で事務局長としてやっているから、彼のところに全部情報があるよ、彼から聞いたらいいいではないかということで、それで幾つかやりとりをして彼らは帰ったのです。

彼らが帰った後、僕は細野補佐官に、これは相当やばいんじゃないの。こんな原発が大変だと言っていて、NRC が来てくれていて、情報共有ができていない。隠すものがあるのかどうかそこは知らないけれども、どうなんだと言ったら、何かいい案はありますかという話だったので、ちょっと僕も考えてみるよと言って。その日は、仙谷副長官がその前

【取扱い嚴重注意】

日に復帰したものですから、私は、仙谷さんから手伝えと頼まれていたものですから、その後その足ですぐ官邸に行きまして仙谷さんと話した。仙谷さんが、アメリカのルース大使が非常に困っているようだ。

それで私は、「仙谷さん、僕にできることだったらやりますから、とにかく大使に細野補佐官を1回会わせましょう。」と。大使に一応現状を説明して、そういう中で、何が一緒にできるか考えたらいいではないか、彼だって責任者でやっているのだからと。ではそうしてくれと。それで僕がお昼ごろ大使に電話をした。お忙しいと思って2、3日後かと思ったのですよ。大体アポをとればそうでしょう。そしたら、その日の3時半に会いたいとすぐ言ってきた。ここから先はちょっと記憶が薄いですが、それで細野補佐官と原子力委員長の近藤さんと、それから、班目さんとも言ったんだけど、班目さんは何か別のことがあって、そのすぐ下の久木田さん、委員長代理、彼とにかく来てもらおうと。要するに原子力の話になりますから、まだ細野補佐官は当時かかり始めたところなので細かい原子力の話はわかりやしないわけですから、そして私が付き添って、大使が来られました。大使、ズムワルト公使、そして NRC カストー、それから、アメリカのエネルギー省の、多分あれは派遣されて大使館にいた男だと思いますけれども、この先方4人に通訳がついた。私は自分の論文に書いたりしていますけれども、アメリカが当時一番関心のあったのは、4号炉の使用済み核燃料のストックされているプールが地震によってもう崩壊している、その影響で水素爆発が連鎖的に起こっているというような見立てだったようです。これも後でわかったのです。それですごく心配して、4号プールの水は大丈夫なのか、本当に抜けていないのか、抜けているのではないかとということで、細野補佐官としてはその当時わかっていた情報を答えたり、あるいは原子力委員長が少し解説したりして、何とか大使も気を取り直された。

多少出過ぎた話だったのだけれども、私がある前に細野補佐官ともこういうアイデアでどうだと言ったら、彼もいいと言うから、これだけ日米の情報共有が滞っているのは相当問題だから、同盟国でもあって、今、トモダチ作戦もやっているのだから、原子力でもこの分野はとにかく日本でどうにかするという話ではない、もはやアメリカと協力していかなければならない、もっと言えば世界と情報共有していかなければならない問題だから、とにかく少なくとも同盟国であるアメリカとインターフェースをつくって、我が政府がきちんと一元的に情報管理したものを情報共有するようにしましょうよ、そういう場をつくりましょう、どうですかと言ったら、彼は是非やろうと言ってくれた。それでたしかその

【取扱い嚴重注意】

翌日に総理のところはこの怪しげな、私がインターフェースをつくりましょうというペーパーを提出しまして、これを総理のところを持っていきました。要するに日米の間でしかるべき官庁が関わった情報共有の場をつくったらどうですかと。総理はわかった、それをつくろうということになりまして、それが19日です。

ところが、1回目が開かれたのが御案内のとおり22日です。22日の昼に準備会があつて、これは一応第1回となっていますけれども、本格的にはその夜から、通し番号でいくと第2回になりますが、22日の夜9時から1時間半くらいやりました。

私がこれをつくればいいな、つくったらどうかと思った意図は2つあって、1つは米側との情報共有です。もう1つは、それをすることによって日本側がその準備のために情報を一元化すると思った。案の定、アメリカとの会合との前の時間を使って、長いときは1時間くらい日本側の各省あるいは東京電力も含めた、今、持っている情報、欲しいニーズ、いろいろな情報が集まった。これでアメリカとの意思疎通が大分円滑に行くようになったと思います。

○質問者 まさに、3月11～18日までの間、今のお話のとおりアメリカ側にほとんど情報が入っていなかった。勿論混乱した状況で、総理自体もそんなきちんとした情報もないような状況だったと思うのですが、それにしても今から考えられて、11～17日まででしょうか、何でそんな状況になったと思われませんか。あるいはインターフェースを早くつくろうということやられた、これはほぼ反省なのではしょうけれども。

○長島議員 今、おっしゃったのは米側との関係ですね。

○質問者 そうです。

○長島議員 1つは、やはり日本の官邸における情報集約機能が弱いということです。それはこれにも書きましたけれども、日本の役所は平時モードなのです。皆さん、役人の方かもしれないですが、平時モードというのは、別の言葉でいうと縦割りなのです。要は、原子力についてはエネルギー庁、経産省。自衛隊が出動するときには防衛省と全部縦割りになっている。それを束ねるために危機管理監ができて、危機管理室ができて、緊急参集チームができたり、いろいろ道具立ては官邸にはあるのですけれども、やはりグリッパが弱い。米側とやるというのだったら、まず全部官邸に集約して、そこでだれか、例えば副長官なら副長官がトップになって米側と交渉する。官房長官は、ある種スポークスマンみたいな役割で大変だったので。そういうことが少なくともシステムチックにできていなかったです。これは民主党政権の特徴なのかも知れないけれども、システム的には自民政権でも五十歩百歩ではなかったかなと僕は思います。

○質問者 このころ16日に官邸にNRCの専門家が4名ほど行ってまして、ほかには防衛省の方で16～18日にかけていろいろ。

○長島議員 それも知っていました。私はそれは本筋ではなかったのであえて触れなかったのですけれども、私もそれはおっしゃるように、どこかにあるのだらうと思ったのです。それで細野補佐官に聞いたら、防衛省でちょっと預かってもらっていると。つまり、ちょうど原発で自衛隊が対処するという事になったので、NRCと自衛隊でと。これはこう言っていました。細野補佐官と菅総理が話したときに、どこで受けてもらうかということで、では一番現場に近いところだから、防衛省の北澤大臣に受けてもらおうかと。■■■■

【取扱い厳重注意】

何となくこの緊張状態の中において大臣と米側とのインターフェースをやっている局長との間にストレートな緊張感みたいなものが共有されていないといけないなど。これは極めて出しゃばりな話なのだけれども、そのことも頭にあったものだから、いや、これはやはり防衛省だけではなくて、関係省庁といっても、健康被害も含めたら厚生労働省から何から全部入るわけだ。だから官邸でという話を私はしたのだけれども、たしかそのときに防衛省に東電の人たちも行ってたし、NRCも来ていたし、ある程度の仕組みは実はできていた。

そんな余談はあるのだけれども、つまり何が言いたいかというと、総理のある種イニシアチブというか、総理の監督下でそういうことが日本政府として整然と行われていた状態ではなかったということなのです。それは18日に引き続いて19日に私が官邸に細野補佐官と一緒にいったときに、少なくともまだそういう状況だったということ。これは残念ながら認めざるを得ない。

○質問者 外務の人たちが防衛省の方でいろいろ協議をやっていますからと、菅総理に言われたのはいつごろか覚えていらっしゃいますか。

○長島議員 だから19日の私が行ったときですよ。

○質問者 ほかに16日にNRCの方が官邸に来られたときに。

○長島議員 そこは私は知らないのです。当時うわさになっていましたよ。アメリカ人が官邸に常駐しているとか。私はその側面は全く知らないです。知らない以上に、そうであるなら何でこんな調整会議に私なんぞがしゃしゃり出てやる必要があるのかなと後から思いました。だから僕は記者から聞かれたときに、そんなことはないんじゃないのと。官邸に常駐しているのだったら、情報は全部官邸に入っているはずだから、わざわざこんなものをつくってやる必要はないのではないかと。みんな疲れて1日終わって、1時間も2時間もやるわけですからね。だから僕はそこは。でも後から聞いたら、やはりいたのです。いたんでしょ。

○質問者 いました。16日ですね。

○長島議員 16日だけ、ずっと常駐していたのではないのですか。

○質問者 16、17にNRCの専門家が2名常駐していました。18日からは御案内のとおり、日米の防衛省の会議の方ができたので必要なくなりました。

○長島議員 私はあるNRCの人と話したけれども、2つ言っていました。1つは、これ

【取扱い厳重注意】

だけの複合災害だから、地震、津波、原発事故、混乱するのはやむを得ない、1週間くらいは、それは混乱するでしょうと。やはりもう1つは、しかるべき仕組みができていないのですねと。だから、こういうときにパンと立ち上げて、政府の中だけでやる。つまり国際的な災害対処などは恐らく今回初めてですね。阪神・淡路のときも結構先遣救助隊などを断ってしまったとか、そういうレベルのトラブルは今まであったけれども、今回は日米ですが、ここまで日米間である種相当程度インテグレートされたオペレーションは初めてだったと思うので、多分その辺の混乱だったと思います。

だから20日に進言されたというのは、多分正確には19日だったと思いますね。僕も記憶が定かではないので、どこかに20日などと書いているかもしれませんが。僕は本当は21日に立ち上がったのではないかなと思っていたのだけれども、やはり22日だったのですね。

○質問者 後から聞かれたということだったのですけれども、米国がいろいろなところに一斉に、官邸に行き、防衛省に行き、こういったばらばらにアプローチしてきている理由は何か御存じですか。

○長島議員 理由はもう端的に言えばどこに行っても統合された情報がないから。つまりここはこの断面、要するに「群盲象をなでる」みたいな話で、経産省に行くとは足がわかった、防衛省に行くとはしっぽがわかった、官邸に行くとは鼻がわかったみたいな話だったので、どこでだれがどう決めているのだという、それがNRCの18日の朝の第一声でしたから。

○質問者 情報を隠しているというよりも。

○長島議員 そこも厳密に言うと、まさか同盟国でこれだけ協力してあげると言っているにもかかわらず、こんなに断片的な情報しか出てこないということは、もしかしたら隠しているのかなと思ったかもしれません。事実は混乱していたのだけれども、物事を斜めに見る人からすれば、これは何か怪しいなと思ったかもしれない。その怪しいことの1つが第4号機のプールが崩壊しているのにそれを隠している、アメリカが言っているように80キロも避難させるような状況ではないと、穿って見たかもしれません。日本側には当時そんな隠す意図はなかったと僕は思います。SPEEDI以外は。

○質問者 アメリカも1回放射能の調査もして、そういう話もその中に何か出てきているのですか。

○長島議員 日米の協議の中でアメリカの情報などは、ただ、グローバルホークでとっているとこういう話はそこでは出ていなかったです。後から知りました。ただ、米側は米側のモニタリングも含めて、かなり状況を把握する努力をしていたということはわかりました。

○質問者 先ほどの情報を隠しているという話と似たようなレベルの話で、巷間よく日本政府がアメリカからの援助を断ったという話が。

○長島議員 これも多分幾つか断面があると思うのだけれども、全部言うと、当時統合本部の中で多少交わされた会話を総合すると、やはり東電としてはせっかく投資してきた炉を今回のことで一気に廃炉にするのは忍びないということで、海水の注入は躊躇したと思います。最初何でもいから水を入れろという話だったのです。ホウ酸水もだったかな。米側から多分そういうことも含めてできることはやりますよというのがあったと思います。ただ、東電がそうやらないとしたからかどうかはわかりませんが、日本政府として、いや、我々でやりますと。まだそのオファーを受け取る段階ではないというか、そういう意味で断ったと米側が思ったかもしれません。しかし、日本としてせっかくのオファーを

【取扱い厳重注意】

殊さら断ったという意識はなかったと思います。

○質問者 そのところは先生は直接関与されているのですか、オファー。

○長島議員 そこは多分もっと前の話でしょう。12、13とか、14とかの話だと思います。そのときは、私が入ったときにはもう。

その後もやはり幾つかありましたよ。海水から真水に早く切り替えた方がいいのではないか、海水による副作用がありますね、さびたりとか、そういうことの米側からのアドバイスはありました。最初に断わっておかなければいけないのは、この政策調整の場がよく巷で言われているようにアメリカから何か命令されて日本が受けるという場ではなく、本当にフラットな場で、米側は常にアドバイスをしながら、最終的に決めるのは日本政府ですよと。ただ、我々の知見によればこういうことをした方がいいと思いますよというのりはずっと維持していました。ですから、海水から真水に替える、あるいは窒素を封入する、それから4号機のプールも含めた構造物の点検というか、また余震があったらどうするなどということも含めて、私が入った段階の最初からかなりそのことは議題にのっていました。

○質問者 そのことに関連して、アメリカの方から25日にリコメンデーションということで示されているのですが、こういった、例えば4号の燃料プールなのですが、そちらの燃料が飛び出ているのではないかとといったような話が言われているのですが、こちらはもう早い段階から。

○長島議員 たしかもう最初の会議からそういう話が出ていました。それと私はいつできたかはよく覚えていないのだけれども、この会議とほぼ同時期に東電の本社にもNRCの技術陣が入って別の会議をやっていました。つまりこの場合は、官邸の裏のビルディングの中で行われた日米調整会議は実務者のトップの人たちが集まっていたので、例えばそこに来た東電の代表者というのは武藤副社長がほぼ毎晩来ていました。それ以外の、今、申し上げた、ほぼ同時に立ち上がった実務的な議論をする会議の方は、もうちょっと実務者の下のレベルの者、東電の部長さんクラスとか、そういう者が入ってやっていました。

その中で、私も実は燃料棒のチームを少し面倒見てくれと言われて、燃料棒の問題のチームを見たのですが、もう最初から4号機の構造物について質問が集中していました。当時はまだ全部データがはっきりしない。わかる限りのデータで答えていましたけれども、後で振り返ってみると、東電側の説明の方が正しかったです。向こうの側はかなり過度な疑いを持っていた。しかし、燃料プールはしっかりしていたし、水のサンプリングをいつごろになったら、随分サンプルをとるのに時間がかかりましたけれども、1月くらいかかったかな。

○質問者 米側がいろいろな問題の中で特に4号機に集中的にこだわったのはどういう意図なのですか。

○長島議員 4号機の燃料棒というのは、比較的若いものが使用済みとして1,000本くらいプールにぎっしりある。だから、要するにここでもし何か起こると被害がものすごく大きい、多分そこだと思います。1～3号機は燃料棒を中に入れて運転していたわけで、それを止めていますから。冷却できずに、結局メルトダウンしていたのだけれども。やはり4号機の原子炉の中はカラだったけれども、あれは本当に見たらぎよっとするくらい釜とプールが近接しているし、プールは4階くらいにあるわけだから、本当にアメリカは怖か

【取扱い厳重注意】

ったと思いますよ。あんなものが崩壊したら大変なことになると。

○質問者 使用済み燃料プールの関係なのですけれども、燃料棒の PT の方はいつごろ立ち上がりましたか。

○長島議員 燃料棒 PT か、もうかなり早い段階だったと思うな。(日米協議の概要資料に、) 4月4日のものを書いてあるけれども、もっと前でしたね。もう3月下旬からやっていた。済みません、そこはわからないな。

○質問者 そういった PT で検討されているものは。

○長島議員 毎日のように全部この調整会議に上がってきました。これは保安院の根井審議官が担当して、毎日毎日報告していました。

○質問者 やはりそういうような PT が立ち上がったり、調整会議の本会議の方が立ち上がったり、そういったことによって米側から情報が不足しているといった苦言めいたことはありましたか。

○長島議員 これは皆さん持っているのですか、調整会議の議事録みたいな。

○質問者 すべて持っているわけではないので、よろしければいただけませんか。

○長島議員 これはいいですよ。これに NRC の会議室を設置するということが 24 日付で書いてありますから、多分この日もしくはこの次の日には東電の中に NRC の会議室を設置する書いてありますから、もうこの前後には分科会というか3つのプロジェクトチーム立ち上げと 25 日の、やはりそうだ。これは後でコピーしてあげます。私がもう出なくなってしまった以降はないけれども、5月17日くらいまでありますから。

○質問者 話が前後してしまうのですけれども、3月18日のルース大使と細野補佐官と交えた会議の中で、細野補佐官からお伺いしたのですけれども、ルース大使の方が外務省とか防衛省とかばらばらな情報を送ることはやめてくれということを18日のとき言われたのですか。

○長島議員 そうです、ごめんなさい、それは先ほど言うのを忘れた。つまり4号機がどうなっているのだという話と、情報は本当に一元化してほしいと、それがルースさんのその当時の最大の悩みだったわけ。

○質問者 質問事項にないのですけれども、聞いたところによると3月30日ごろ、当時細野補佐官とフランスのアレバ社のロベルジョン CEO と汚染水を処理するための機械を調達するという関係で、そういう調整に長島議員も参加されていたと。

○長島議員 何か外国から人が来たときには必ず、私に対応しろと言われました。アレバ社も来ました。それから、最終的にはアメリカのキュリオンに決まったのだけれども、あそこから来ていましたよ、何か研究所があるではないですか、ユッカマウンテンではなくて、米側の原子炉の研究所が幾つかある中の1つが。多分アメリカのエネルギー省の依頼で日本に来て、その研究者とも話をしました、ミーティングを持ちました。それは専ら燃料棒をどうやってこれから処理していくかという話。まだそれどころの段階ではなかったのだけれども、前広に考えた。それといつからだったからか、汚染水の問題がものすごく緊急の課題になって、そこでアレバ社の例の女性の CEO が夜に来ました。そのときは、「では、これから協力していきましょう。」などと言って、あれも考えてみると経産省でやるわけでもなく、夜結構遅くに東電に来て、僕は当時はずっとまだあの辺にいましたから、では長島さんお願いしますとなりました。経産省が何人かいて、最終的に細野補佐官も会

【取扱い厳重注意】

っていなかったか。

○質問者 会われていたようです。

○長島議員 長島さんも来てくださいなどと言われて、それで会って、自分たちはこういう技術がどこの会社よりもあるみたいな話をわっとされて、結果的には余り役に立たなかったのですけれども、そこに私は同席しました。

あとロシアの話もありました。ロシアから協力の話もあって、そこは外務省が間に入っていましたけれども、ロシアの、これは原子力潜水艦による汚染などを除染する船があるので、それを日本へ提供してくれるという話。だけれども、規模が全然間に合わないのですよ。福島第一で毎日出てくる汚染水を処理するには全くキャパシティが間に合わないということで、結局立ち消えになりましたけれども。いろいろなオファーが当時来ていました。それを本当にシステムチックにさばいていったとは、とても思えない。僕はかなり深刻だったと思います。勿論みんな一生懸命やったと思います。

○質問者 こういったロシアの話とか、フランスの話とか、ロシアの方は外務省がかんていると思うのですけれども、本来なら外務省が受けるような話をほとんど官邸にダイレクトでそういうような話に来ていた。

○長島議員 官邸もそうだし、東電にも。官邸に来たから、東電の統合本部にも来るわけです。でも、やはりニーズがあったのは東電だから。あの仕組みもどうかと僕は途中から思いました。全部東電がやるわけでしょう。原発の普通の事故を処理するように。ところが、本当はもうそんな規模ではないのです。だからちょっと仕組みをつくり直した方がいいのではないかと、何度か自分もリコメンドしたのだけれども、もうそういう感じではなかったですね。東電からあっちを拡大し、こっちを拡大し、リフォーム、リフォーム、リフォームという感じで。

○質問者 こう言うのもあれなのですけれども、先生方のマンパワーにより、先生とか細野補佐官が間に立たれてそういった外国の関係と日本の東電の関係をとり持ったりとか、そういった調整をなされていた。

○長島議員 僕はあくまでサポートですよ。細野補佐官が本当によく頑張っていてやっていたから。

○質問者 やはりそういったことが、本当は、組織立ってできると、システムチックにできると。

○長島議員 ですから、こういうことを通じて皆さんがある意味まとめてくださって、そうするとまた、新しい組織をつくったからということはないかもしれないけれども、しかし、大体こういうことになる予測はつくわけだから、次のときにはうまくいくように教訓にしないと本当にいけないです。

○質問者 どんなイメージが考えられますか、今、先生が思いつかれるのは。

○長島議員 やはり官邸なのです。要するにあのとき大変だったのは、災害対処をやっていたでしょう。地震の被害、津波の被害、そこが専ら危機管理チームの一番の問題だった。それに加えて原発事故で、ここはもう日米でもやっていたので。危機管理監は震災の災害対処をやっているわけでしょう。危機管理監と同等くらいの原子力災害担当の仕組みをつくるべきだった。首相補佐官たる細野補佐官が事実上そこをやったのです。それは、たまさか、東電が本部になってしまったから、あれは東電にずっと入っていたわけだよ。毎日

【取扱い嚴重注意】

のように総理に報告に行っていたから、距離は余り問題ないのかもしれないけれども、しかも東電に各省から代表者が来ていました。自衛隊も来ていたし、厚労省も来ていたし、文科省も来ていたと思います。東電の対策本部を見たことはありますか。あそこは本当に不眠不休でやっていました。だからあそこである程度意思決定、総理の意向を受けて、海江田さんが入って、細野補佐官とコンビネーションをとってやっていました。あれが東電の仕組みというよりは国の仕組みでパンとどこかに立ち上がるのが一番いいのだと思います。

○質問者 前回細野補佐官にも結局官邸に報告に行ってもいろいろな会議があったりして、また待たされた、時間がかかったと。やはりそういうストレスを随分ためておられたようですけども、そうなのでしょうね。

○長島議員 それは、彼からすればいろいろフラストレーションがたまっていたと思う。ただし、菅総理は相当程度細野補佐官に任せていました。判断も含めて。細野補佐官と海江田大臣ですけれども。僕は横で見ている、これは本当に大したものだなと思いました。よく任せてやっていたと思う。菅さんが何か全部介入したとか言われているけれども、さすがにここは細野補佐官に任せてやっていました。細野補佐官が大体考えて、海江田さんと相談したり、僕に相談を持ちかけられたり、馬淵議員が途中から入ってきました。馬淵議員のヒアリングはやったのですか。彼も大事な役割を担っていますよ。4号プールの補強は彼が責任を持ってやりましたから。あと遮へいといって、気体、空気中に上がったものを止めなければいけないというので、建屋を全部カバーしようという話になった。結局3号機だけ、1号機だけ。

○質問者 1号は終わっています。

○長島議員 1号だけ終わって、もうあれ以上やらないのだろうけれども、そんなことをずっと彼は担当でやっていました。僕は馬淵議員の役割もすごく大きかったし、彼の知見も是非調査されたいと思います。

○質問者 先生が日米協議を立てられて、日米協議を、例えば複数国相手に何かシステムチックに動かせるような場にするとか、そういったところはありますか。日米協議を今後どういうふうに今の仕組みを生かしていくかみたいなお知見は。

○長島議員 そこに書かせてもらいましたがけれども、防衛協力という点においてはやはり常設の日米政策調整のメカニズムが絶対必要だと思っているのです。ただ、今の御質問の原発事故の話で、ほかの国も交えてというのは、これはどうですかね。本当はIAEAがこの前日本に来たときに、IAEAに対応するのも、やはり日米の共同の仕組みのところ本来やらなければいけないのです。細野補佐官が対応はしていたと思いますけれども、あれはどういう仕方で対応していたのかな。ちょっとわからない。だから事実上の仕組みだったのです。何の法的な裏付けもない、ここが問題ですね。それは馬淵議員が指摘していました。これは何の権限でやっているのだと。例えば汚染水の処理のためにこういう機材をそろえるというのも、それまでは事実上場当たりで決まっていたのです。しかし、馬淵議員が入ってきて、ちゃんとだれが申請して、だれが許可したか、そういうものをつくれということで、途中からつくっていました。そういうことも、最初は全くなかったから。議事録もないのだから、もうどうしようもないのだけれども。こういう断片的な議事録はあるのですが。

【取扱い厳重注意】

○質問者 [REDACTED]

○長島議員 [REDACTED]

○質問者 アメリカのカウンターパートはどなたが、先生のカウンターパートみたいなものはいたのですか。

○長島議員 細野補佐官のカウンターパートは NRC のカストーさんです。この2人が中心になって。

○質問者 支援物資の関係は。

○長島議員 支援物資のとりまとめは危機管理監の下にいる警察から来ただけがやっていました。

○質問者 大石さんではないですか。

○長島議員 眼鏡をかけた、眼鏡はかけていないか、かけていましたか。

○質問者 かもしれない。済みません。

○質問者 大石参事官は警察から来ています。

○長島議員 そうですか。彼が担当でとりまとめをやっていたと思います。キャビネットセクレタリーアットとは、要は危機管理監の下にいる人です。

○質問者 日米協議の枠組みではあるのですが、こここの物資調整というところで、米国外の支援物資の調整とかそういったものはありましたか。

○長島議員 だから、それが例えばロシア、フランス。あとの支援物資はどこでやっていたのだろう。わからない。いろいろな、ベトナムとか何とか、160 か国か、それはどこでとりまとめていたかわからない。多分外務省でしょう。とにかくここは原発のものだけです。

○質問者 最後の質問になってしまうのですが、今回の原発事故対応を通して特に国際協力関係において何か御示唆がございましたら、お教えてください。統一的な窓口をつくるということとか、それ以外に。

○長島議員 やはり責任者をつくらないといけませんね。判断できる人です。日米協議がよかったのは、とにかくすべての情報がここに集約される、そしてこの場所で決める、こういうことを言った、こういうことを決めたのです。それは、細野補佐官が総理から全権を任されてこの場で決める。これはよかったと思います。だから最初からそれが day 1 から、つまり3月11日、12日からおかしくなったときから、米側もあつと思っっているわけですから、これは先ほど少し幾つか話した、海水から真水へという話や、海に水を放水、排水してしまったあの日も、放水する前に、放水した方がいいのではないかという議論は実はあったのです。つまり低濃度の汚染水ならば、そんなものを抱え込んでいて高濃度

【取扱い厳重注意】

汚染水が出るよりは、すき間を空けるために低濃度汚染水を流す、これは全然人体に影響はないのだからという議論はあったのです。最終的に流すときにちょっと米側に対する通告が遅れたのです。 [REDACTED] 韓国や中国はもっと遅れたのだけれども、そのことについて1つありました。

それから、しばらく経ってから牛肉の問題が出たのです。 [REDACTED]

[REDACTED] だから、事態の対処とパブリックリレーションズです。クライシスコミュニケーションというのか。この2つをやはり共同でやれる仕組みをつくる必要がある。これは官邸の情報の流し方も随分問題があったと思うのです。クライシスコミュニケーションが、日本にはまだまだ足りない。つまりこれを言うとパニックが起きるかもしれないからちょっと言うのをやめておこうとか、しかし正確にちゃんと行って、こうだからこうですと言えば大衆はパニックを起こさずに考えることができたのとか言われるではないですか。やはり、あまり日本はあの分野が発達していないのです。学会でも。その2つの両輪がやはり必要ではないかとつくづく思います。

○質問者 今の汚染水を流す話については、協議の段階では日本側で。

○長島議員 最終判断すると。

○質問者 そのことについては、流す前の段階で、協議の段階でそういう情報を持っていたのですか。情報を持っていたのにあえてアメリカには言わなかったのか。

○長島議員 いやいや、アメリカには言っていたのです。大変だと。毎日これくらい、もう後・・・

○質問者 今度現実に出しますよという。

○長島議員 僕もちょっと、あれはたしか流さないと大変なことになりますと東電が言って、 [REDACTED] 最終的に出すまでに5日6日かかっているのです。つまり出すまでずっと何か先延ばし先延ばし、というのが、僕の印象ですよ。先延ばししてきた割には、出すと決めてから出してしまいうまに短かったのです。本来は出すと決めて、それから、アメリカ、各国に知らして、大丈夫ですよと言って出せば。これは後知恵ですけれども、だけれども何か逆だなと思う。じわりじわり、全然だめだ、出さない、出さない、と言いながら、いきなり出してしまったのです。そうすると、え、出しちゃったのみたいな話になってしまったわけ。そうでしたね。

○質問者 意思決定から本当に数時間で出しています。

○長島議員 そうなのです。もうわかっていたのにね。

○質問者 済みません、ちょっと質問の内容を変えまして、最初にお話しいただいた緊急時線量限度を引き上げたときの話をお聞きしたいのですが、長島議員は細野補佐官からお話しいただいてということで、3月17日に電話か何かで。

○長島議員 いや、来てくれと言われて、実際統合本部の別室の会議室でそれを伝えられました。

○質問者 長島議員が統合本部の会議室へ。

【取扱い厳重注意】

- 長島議員 僕が出向いて。ちょっと来てくれないかと言われて、行った。
- 質問者 会議室に電話か何かで呼ばれたのですか。統合本部会議室には。
- 長島議員 「今、自分は統合本部にいたんだけど来てもらえないですかね」「どこでやっているの」「東電の本店にいますよ」と。それで東電の本店に行って、幾つもある小さい会議室があります、その1室に行って、実はこういうことで線量が上がってきていて作業員が大変だからという話。
- 質問者 それまで特に線量限度の話は。
- 長島議員 全くノーアイデアです。ICRP などはそのとき初めて知ったし。多分細野補佐官も含めてみんなそうだと思います。
- 質問者 細野補佐官からは関係省庁を調整してくれと。
- 長島議員 理解してもらってほしいと。もうかなり線量の高いところで作業させなければならぬ状況が起こっているの、各省から理解をしてもらわないと上げることはできないですから。
- 質問者 具体的に作業を始めさせろとかいうことではなく、単に調整してくれという。
- 長島議員 そうです。だからつまり基準値を上げておいて、必要になったときには上がった基準値の中でやりくりしようと思ったのでしょう。
- 質問者 行かれたのは人事院と経産省と厚労省ですか。
- 長島議員 そうです。
- 質問者 そこは指定されたのですか。
- 長島議員 そうです。だから政務三役と連絡をとって。
- 質問者 そもそも線量限度を250に上げたばかりだけれどもというところはお聞きになって。
- 長島議員 1日も2日もなくまた上げるというのはどうも。
- 質問者 17日に更に500にという話ということですが、どういう事情があつてまた急に上げなくてはいけなくなったか、その辺の詳しい話はお聞きになっていますか。
- 長島議員 それは詳しくはなかったけれども、爆発も起こっているし、線量が高いところで作業せざるを得ないのだろうなというのは大体わかりましたから、しかもICRPから再三に渡って勧告を受けてという話なので、何か突飛な、人を死地に追いやるような、そういうものではないという説明も受けましたので、それはそういうことならと言って。
- 質問者 その説明は細野補佐官から。
- 長島議員 大まかな依頼は細野補佐官で、説明してくれたのは多分経産省の役人か保安院の役人だったかもしれません。だれだったか覚えていないな。
- 質問者 長島議員が細野補佐官から頼まれた理由は、もともと防衛政務官だったことがあるのですか。
- 長島議員 1つは頼みやすかったからということでしょう。それから、もう一つは、自衛隊絡みの話だったので、是非力を貸してほしいということだったと思います。それで呼んだのだけれども、実はこちらの方が緊急性が高い、つまり線量の話の方が緊急性が高いから、まずこちらを片づけてくれと言われて。
- 質問者 放水の話。
- 長島議員 放水の話で呼ばれたつもりで僕は行った。

【取扱い嚴重注意】

○質問者 線量限度を上げる必要性についても、例えば自衛官がちゃんと線量を上げてあげないと安心して行けないからとがそんな話はされていませんか。

○長島議員 ありました。要は自衛隊の線量限度が、実はほかの役所に比べて更に厳格だったのです。10とか20とかだったと聞きました。要するに10とか20とかというと、本当に上空を飛んだだけで、もう結構厳しいと。それでは健康には影響もないのに余りにも過剰な値なので、それで250に上げたときに、自衛隊も100くらいまで上げたのかな。済みません、そこは防衛省の関係者に聞いてもらいたいけれども、確かに私はその説明も受けました。ほかの原発作業員だけではなくて、自衛隊の皆さんにも協力していただくに当たって、かなり過剰な基準値になっているので、それも含めて引き上げないと安心して作業に当たってもらえないという説明を受けました。けれども、防衛省は防衛省の基準でやっていたので、私はそのときに基準値を上げる話は防衛省には行かなかった。ほかの多分原発作業員と医療関係者ということでそこに行ったのだと思います。自衛隊は人事院だ。防衛省、自衛隊の人たちは人事院でコントロールされているのだ。それで人事院に行ったのです。その法的関係は調べてください。

○質問者 人事院規則を防衛省の。

○長島議員 援用している、準用しているのだね。だからだ。

○質問者 一緒に回られた方はいらっしゃるのですか。

○長島議員 いないです、私1人で。

○質問者 1人で各省に行かれて。

○長島議員 1人で行って、細野補佐官の秘書官が1人ついていったかもしれません。内藤さんだったかな、財務省から行っている。彼氏だったと思います。彼氏がサトウ君かな。

○質問者 保安委員の奥補佐。

○長島議員 奥さんはそのときまだいなかったのではないかな。いたかな。奥さんというのは警察から来ている人でしょう。

○質問者 文科省です。

○長島議員 全然記憶にない。わからない。

○質問者 当時は原安委だから、原安委の補佐をやっていて、たまたま細野補佐官が長島先生に説明されるときに。

○長島議員 その人が説明してくれたかもしれない。

○質問者 班目先生とちょうど来ていて、それでその場所に同席されて、その後各官庁を回るときに御一緒だという話をしているのです。

○長島議員 ではそうだったかもしれない、全然覚えていない。多分そのときしか会っていないでしょう。内藤さんとか岡さんとか、今でも細野補佐官の秘書官をやっているけれども、あの連中はずっとそれから1月半くらい一緒に行動していたから記憶にあるけれども、奥さんというのはワンタイムだから僕は覚えていない。その人の記憶が正しいと思います。

○質問者 各省の反応はおおむね引き上げますというような。

○長島議員 大変だねという感じだったと思います。つまり違和感はなかった。でも、上げたばかりですよと言った人もたしかいたかもしれませんが。それでも出向いて行ったということもあるのでしょう、おおむねわかりましたと。

【取扱い厳重注意】

- 質問者 実は250に上げるときに厚労省が若干高いのではないのということを言いたい
きさつがあつて。
- 長島議員 それは小宮山さんが一番ネックではないかという話は行く前に聞いていまし
た。でも、簡単な言葉で言うと、余り抵抗はされなかった印象です。
- 質問者 大体何時ごろに回られ終わった。
- 長島議員 夕方でした、5時、6時ぐらいだったのではないかな。待っている時間も含
めて1時間半くらいで回ったのではないかと思いますね。それでいよいよ夜放水の話に入
ったころ帰ってきて。
- 質問者 細野補佐官から頼まれた時間は、では3時とか4時とかそのくらい。
- 長島議員 そうです、多分夕方でした。
- 質問者 回られた後に細野補佐官に御報告された。
- 長島議員 勿論、「みんなOKですよ」「ありがとう」と。
- 質問者 直接話されて。
- 長島議員 だってあそこにいるのだもの。
- 質問者 その報告後というのは、いきさつと申しますか、その後関係閣僚の方で集まら
れたという話もあるのですけれども。
- 長島議員 そこから先の基準値をめぐるやりとりは、私はわかりません。とにかく政務
の人たちに容認してもらって帰ってきた。それで先ほど言ったように、翌日だったか翌々
日だったか、細野補佐官から、せつかく回ってもらったんだけど、今回は上げないとい
うことになったと。
- 質問者 上げられなくなっただけのいきさつというのは。
- 長島議員 詳しいいきさつは知らないけれども、時期尚早という以上の説明は受けてい
なかつたです。それを聞いて、250に上げたばかりだからしょうがないんだろうなど
は思いましたよ。もう一つは、わからないけれども、それで作業が何とかできそうだとい
う見込みがあつたのでしょう。
- 質問者 依頼を受けたときなのですからけれども、官邸の意思として500に上げることを伝
えてくれとお聞きしたのか、それとも細野補佐官の私案というか、腹案として、地ならし
のために各省を回ってくれと言われたのか。
- 長島議員 細野補佐官というよりは、やはり官邸の意思だと思ふね。
- 質問者 その時点では官邸の。
- 長島議員 細野補佐官の意向だなんて、余り説得力がないものね。しかも細野補佐官が
官邸の意向で行くならともかく、そのまた代理が行っているわけだから、おっしゃるとお
り官邸がということだと僕は思います。総理がと言ったか、官邸がと言ったか、それは定
かではないけれども。
- 質問者 細野補佐官から総理の了解をとってとか、そういうことは特に聞いていないで
すか。
- 長島議員 当然細野補佐官もおれの意向というよりは、むしろ官邸の意向、つまりは総
理の意向ということだと思います。
- 質問者 私は以上です。
- 質問者 先ほどのものと重複するのですが、いみじくも今回の危機管理体制で、1つは

【取扱い嚴重注意】

まさに長島先生が気づかれた原災法を見れば、総理の責任は大きいなということで極めて的確なお話があったと思うのですが、1つお聞きしたいのは、原災法がこういう複合災害に対応するようなものになっていたのか、あるいは使い方が悪かったのか、その辺りは何か御感想はありますか。

○長島議員 1つありますのは、災害対策基本法を原災法と並列で動かしていましたね。私はもう最初から災対法の第2章で災害緊急事態、つまり非常災害に加えて更に激甚の場合に、105条で災害緊急事態を布告して、国会に付議して承認を得る。なぜこんなことをするかというと、かなり統制することができるか書いてあるのです。これはかなり国家緊急権的な条文になっているのですが、これはよく読んでいただくとわかるように、変てこな条文なのです。国会が閉会中または衆議院が解散中であつた場合にはこれだと書いてあるのです。ところが、普通に考えれば、もう一々国会等に諮っているゆとりはないから、とにかく権限を集中するために20日以内に国会の承認を得て、国会が開会中でもこれができるようにしなかつたら余り意味がないのです。ところが、これは何か変な条文になっている。実は僕がこれをやるべきだと言ったときに、たしか役人が何人か来て、これは使えないのですと言ったわけ。恐らくこれは今後も使えないと思います。

○質問者 それはやはり改正。

○長島議員 はっきり言って、僕は改正すべきだと思う。そこは感じました。これは災害対策基本法です。

○質問者 原災法。

○長島議員 それと原災法も同じようなたてつけなのです。この105条並びの条文があつたかどうかは私は記憶していないのだけれども。

○質問者 よく検討いたします。

○長島議員 お願いします。ここがポイントだと僕は思います。ポイントだと思いますと立法府の人間が言つてはいけません。ポイントだったらすぐやれという話なだけで、なかなか。やりたいと思います、私は今、役職のうちに、終わったら。

○質問者 東電にしても官邸にしても、できるだけ情報は出していたはずなのですが、国民サイドから見ると、後から小出しに出された形で、そういう問題はいまだにあつて、政府は一生懸命やっておられるにもかかわらず、何となく信頼感がないのが現実かなと思うのですが、国民に対する情報とか開示とかいう点について、ずっとやっておられた感じで何か思われることはありますか。基本的には国民の方も知識がないと、知識がないのにぼんとやったらわかりにくいなということで、国民に対する啓発をこれからやっていかなければならないのは当然のことなのですが。

○長島議員 僕はアメリカ人と話していて、何かセオリーがあるんだなと思いました。つまりアメリカ人がこういう場合にどういうふうにパブリックと関係を持つべきか、つまりコミュニケーションをどうとるべきかということのセオリーが何かあるはずだと思います。うまく説明できないのですけれども、恐らくパニックを起こさせないようにしながら、しかしより正確な情報を迅速に伝える方法が多分あるのだと思うのです。こういう事故が起こつて、国民が、パブリックが、公衆が心配になるのは大体こういう項目だと。その項目に対してこういうふうにアプローチすべきだとか、こういう言い回しをすれば、私はわかりません、多分心理学とかそういう領域だと思うのですけれども、僕の初めて聞いたこ

【取扱い厳重注意】

とで、クライシスコミュニケーションと言っていましたけれども、そういうものがやはり日本には余り発達というか、そういう知見を持った人は僕らの周りに余りいませんでしたものね。

1人小佐古さんがいたのです。途中でやめてしまった参与の。あの方がある会議でおっしゃっていたのは、あの方は最初から SPEEDI を言っていました。とにかくみんなで SPEEDI の情報をシェアして、そして避難の仕方も、あの同心円というのは非常に安易に決められたのです。何か起こった、はい、ではこれとこれでまず出す。しかし、その後本当にどこに向かってどういうふうに避難していくかというのはやはりある程度予測値が必要だということで、彼はもう早い段階から何度もそれを言っていました。ただ、なかなか出てこなかった。僕は今日の話と違うので、詳細もわからないし、立ち入るつもりはないけれども、彼はこういうことは早目に知らせた方がかえってパニックは起こらないということ結構力説していました。だから彼の頭の中には情報の出し方というのはあるセオリーがあったかもしれません。私はそんなことを学ぶ暇もなかったから、興味はあったけれども聞かなかったです。多分あるのだと思います。災害を研究している学者。そういう人がやはり1人広報官というのでしょうか、広報サポートチームというか、わからないけれども、そういう監督官で、アドバイザーで官邸の中にいるべきですね。そうすると官房長官たる枝野さんの言い方、出し方、これも多分変わってきたのではないか。本当に自分たちの反省を込めて言うと、お粗末だったと思います。枝野さんも寝ずに、本当に「枝野、そろそろ寝ろよ」などとみんなから言われたくらい一生懸命頑張ったけれども、あれにプラススキルがあったら、そういうあれがあったらもっとよかったです。

○質問者 枝野官房長官の秘書官で、1人博報堂から。

○長島議員 いましたね、何という人でしたか。

○質問者 名前は存じ上げないのですけれども、やはりそういうようなアドバイザー的な人が1人欲しいからそういう方を雇われたと。

○長島議員 僕はその人がどういう権威かわからないけれども、商品を媒体に売るとか、パブリックに宣伝するのと、まさにクライシスコミュニケーションとか、多分そういう学術分野があるはずです。

○質問者 まさにアメリカは戦争をしますしね、日本とはそこが違うのです。

○長島議員 そうなのです、逆に言うとスピンをかけたりよくない部分もあるかもしれないけれども、多分あるはずです。日本はやはりそれはある程度学ぶ必要があると思う。

○質問者 先ほど言われた戦時モードが、こういうときにも戦時モードではないのです。

○長島議員 これは細野補佐官が言っていた話がおもしろかった。要するに僕も今、首相補佐官をやっているのだけれども、首相補佐官はラインではないのです。だから役所からすると、無視するのは簡単に無視できるのです。何の権限で言っているのだと。虎の威を借る狐にほかならないということなのです。あなたに情報を一々伝える必要はないと。だから完全に無視される可能性がある存在なのです。ところが、その補佐官たる細野補佐官が判断して、これをやってくれ、あれをやってくれとやった。彼は言っていました。最初の1か月、危機モードのときはみんな聞いてくれた。ところが、ある瞬間から、同じ人間なのに、言っても全然何かスーッと、つまり何かというときと平時モードに戻ってしまった。彼はぼやいていましたよ。

【取扱い嚴重注意】

だからそういう意味でも先ほどの条文が大事だと僕が思ったのは、立法府と行政府がこれモードを変えるわけです。あなたたちも与党・野党という話ではなくてグルでやるしかないんだよと。これはもうオールジャパンで日本国家としてやるしかない。そのかわりその期間が終わったらちゃんと元に戻すと。そういうことがないまま、行政府の中でも平時モードが横行していたし、野党も大分協力してくれはしましたけれども、やはりぎくしゃくしましたね。

○質問者 これは先生がその場に立ち会っておられないのですからお聞きするのもあれかなと思いつつお聞きするのですけれども、3月11日に官邸の5階にまさに総理から諮問があつて、一方。

○長島議員 下の、地下の。

○質問者 それがありました。そのコミュニケーションがうまくいかなかったという話がありますね。これはちょっと聞きにくいのですけれども、例えば民主党がこれまでやってこられた政治主導とよく言われますね、そういうものの弊害みたいなものがそのときに出ているのか出ていないのか。私は何か少し出ているような感じもしないわけではないのですけれども。

○長島議員 それは民主党の政治主導という、ある種勘違いの部分も含めて僕らがやらなければいけないというのが1つ出たと思います。もう一つは、やはり菅総理のリーダーシップのとり方の特徴もそこに加味されていたのではないかなと思っています。

○質問者 具体的にお聞きすると、菅さんが極めて主体的にやられるということですか。

○長島議員 そうです。要するにある1つの機能を使いこなすというよりは、これはいいところでもあれば悪いところでもあると思うのです、菅さんはおれはこうやるというところがあるのです。やはり官僚機構との間で多少コンフリクトがあつたのかもかもしれませんね。

○質問者 そういうものも先ほど言われたような危機管理監がきちんと震災の方と原発とか、複合災害、そういうものをラインできちんと動かせるような態勢をとっておけばということですね。

○長島議員 事実上細野補佐官がそれを演じましたので、満点が10だとすると、7割、8割は、彼はできたと思いますけれども。

○質問者 私もお聞きしましたけれども、細野補佐官には本当に頭が下がる思いです。

○長島議員 彼は本当に逃げないし、大したものです。だからそれがどうにもならなかった最初の1週間、ここをどう見るかです。このときにもうちょっと早く立ち上がっていれば何か防げたのかもしれませんが。そこは何を防げたのか、僕はわかりませんが。

○質問者 どうもありがとうございました。

○長島議員 本当に御苦勞様です。

以上

原発対応に関する日米調整機能の再構築についての提案

- 名称（案）：日米原子力発電所災害対策合同調整委員会
- 目的：福島原子力発電所災害に関し、日米の情報共有、対処活動の調整、米側からの支援申し出と日本側のニーズとのすりあわせ（急務）等、両国間の協力関係について定期的に議論する。

- 参加者

日本側：官房副長官、総理補佐官、外務省、防衛省内局、統幕、経済産業省、保安院、東京電力（全体を内閣官房が調整。各組織からの正規出席者は1名に限る。）

米側：大使館、NRC、米軍（太平洋軍、在日米軍）、その他関係行政機関の代表者

- 開催要領：当面、毎日朝晩の2回を想定。

- 留意点

我が方は官房副長官をヘッドとし、ONE VOICE で話す。会議の場での意志決定を原則とし、出席者はその権限を有する者とする（持ち帰っての検討は原則として不可）。

原子力発電所関連災害に関する米側からの支援メニューについては、早急に我が方の要望、考えを伝える（まずは今日の会合で基本的な部分については必ず伝える。）。

以上